

## 決 算 届

24 年 7 月 22 日

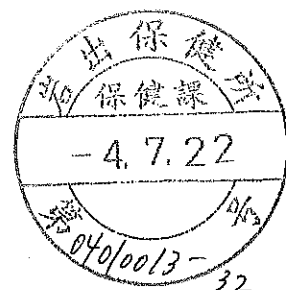
和歌山県知事 様

届 出 者	主たる事務所 所 在 地	〒649-6256 電話番号 0736(62)5558 和歌山県岩出市金池389-1
	医 療 法 人 名 代表者の氏名	医療法人 琉憲会 理事長 仲井間 憲彦

令和3年度(令和3年5月1日から 令和4年4月30日まで)の決算を終了したので、医療法(昭和23年法律第205号)第52条第1項の規定により届け出ます。

## 添付書類

- 1 事業報告書
- 2 財産目録
- 3 貸借対照表
- 4 損益計算書
- 5 監事の監査報告書



A 社会医療法人の場合、次の書類を添付すること。

- 6 医療法第42条の2第1項第1号から第6号までの要件に該当する旨を説明する書類

B 社会医療法人債を発行した医療法人の場合、次の書類を添付すること(ただし、10及び11は社会医療法人に限る。 )。

- 7 純資産変動計算書
- 8 キャッシュ・フロー計算書
- 9 附属明細表
- 10 公認会計士又は監査法人の監査報告書
- 11 医療法第42条の2第1項第1号から第6号までの要件に該当する旨を説明する書類

- (注) 1 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院の別に区分されたものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りること。
- 2 提出は毎会計年度終了後3月以内である。
- 3 貸借対照表の純資産の額に変更があった場合は、登記事項(組合等登記令(昭和39年政令第29号)別表の資産の総額)の変更の登記が必要である。

事業報告書				
医療法人番号				
報告期間		令和3年5月1日 至 令和4年4月30日		
1 事業報告書の概要				
(1) 名称	医療法人 琉恵会	分類①	分類②	分類③
	社団 (出資持分なし)	その他	基金制度採用	和歌山県
(2) 事務所の所在地	都道府県	市区町村	町名・番地	建物名
	岩出市	金池389-1		
(3) 設立認可年月日	従たる事務所の記載はこちら 平成28年12月6日			
(4) 設立登記年月日	平成29年1月18日			
(5) 理事長の氏名	姓	名	恵彦	
役員及び評議員の人数	4			
役員及び評議員	記載はこちら			
2 事業の概要				
(1-1) 本来業務 (病院、診療所)	記載はこちら			
(1-2) 本来業務 (介護老人保健施設、介護医療院)	記載はこちら			
(2) 附帯業務	記載はこちら			
(3) 収益業務	記載はこちら			
(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項	記載はこちら			
(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債	記載はこちら			
(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債	記載はこちら			
(7) 当該会計年度内に開設 (許可を含む) した主要な施設	記載はこちら			
(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	記載はこちら			
(9) その他	記載はこちら			















## 事業報告書

2-(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

[illegible]

注) 2-(5)、2-(6)については、医療機関等を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えない。

2-(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

[illegible]

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。  
医療機関債を医療法人が引き受けられる場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

2-(6) 当該会計年度内に購入した医療機関の

② 当該会計年度に購入した医療機関が、  
医療機関間の発行による資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、  
これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、  
かつ、当該医療連携を推進することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由

[illegible]

注)

1. 医療機関側を購入する医療法人は、医療機関側の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を維持するところから医療機関の機能を維持・向上するため必要である理由を記載する。
2. 購入した医療機関名、発行元医療法人名、購入日及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は価格証書の写の添付に代えても差し支えない。

2-(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

[illegible]

[illegible]

様式 2

法人名 医療法人 琉憲会

※医療法人整理番号

所在地 和歌山県岩出市金池389-1

財 産 目 録

(平成4年4月30日現在)

1. 資 産 額	256, 143 千円
2. 負 債 額	112, 965 千円
3. 純 資 産 額	143, 178 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	155, 093
B 固 定 資 産	101, 050
C 資 産 合 計 (A + B)	256, 143
D 負 債 合 計	112, 965
E 純 資 産 (C - D)	143, 178

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))  
建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人 琉憲会  
所在地 和歌山県岩出市金池389-1

※医療法人整理番号

貸借対照表  
令和4年4月30日 現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	155,093	I 流動負債	57,090
II 固定資産	101,050	II 固定負債	55,875
1 有形固定資産	79,976	(うち医療機関債)	
2 無形固定資産	709	負債合計	112,965
3 その他の資産	20,365	純資産の部	
(うち保有医療機関債)	(0)	科目	金額
		I 基金	10,000
		II 積立金	133,178
		(うち代替基金)	(0)
		III 評価・換算差額等	
資産合計	256,143	純資産合計	143,178
		負債・純資産合計	256,143

(注) 1. 表中の勘定科目については、変更しないこと。

法人名 医療法人 琉憲会  
所在地 和歌山県岩出市金池389-1

医療法人番号

損 益 計 算 書  
自 令和3年5月1日 至 令和4年4月30日

(単位：千円)

科目		金	額
I 事業損益			
A 本来業務事業損益			
1 事業収益			217,436
2 事業費用			172,673
	本来業務事業利益		44,763
B 附帯業務事業損益			
1 事業収益			0
2 事業費用			0
	附帯業務事業利益		0
II 事業外収益	事業 利 益		44,763
III 事業外費用			19,012
	経 常 利 益		406
IV 特別利益			63,369
V 特別損失			180
	税 引 前 当 期 純 利 益		401
	法 人 税 等		63,148
	当 期 純 利 益		18,198
			44,950

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること(自動表示)。  
2. 表中の勘定科目については、変更しないこと。

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人琉憲会

理事長 仲井間 憲彦 殿

私は、医療法人琉憲会の令和3会計年度（令和3年5月1日から令和4年4月30日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実はありません。

令和4年7月16日

医療法人 琉憲会

監事 坂田 准一

※医療法人整理番号					
-----------	--	--	--	--	--

法人名 医療法人 琉寢会 \_\_\_\_\_

所在地 和歌山県岩出市金池389-1 \_\_\_\_\_

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引実績なし

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引実績なし